

平成26年度 農林水産技術会議事務局
予算概算決定の重点事項

【ポイント】

農林水産業・食品産業の成長産業化を加速化するための研究開発を強力に支援するとともに、実需者や消費者ニーズに応じた品種開発、「攻めの農林水産業」を推進する研究開発・支援を強化。また、被災地の復興・再生のための技術開発を推進

1 民間活力を活かした研究の推進

革新的技術創造促進事業等

【1,113（一）百万円】

民間活力を活かした研究を推進するため

- ① 全国に配置したコーディネーターによる生産現場や民間のニーズや技術シーズの収集及び事業化等を支援
- ② 生産現場や民間のニーズに基づく、民間企業等の事業化に向けた研究開発を支援（事業化促進研究）
- ③ 技術シーズ等の情報提供の場を設置し、医療や工学などの異分野の産学との共同研究を支援（異分野融合研究）

を行います。

政策目標

- 事業化促進研究において、実施課題の90%以上で事業化（30年度）
- 異分野融合共同研究において、実施課題の80%以上で事業化が有望な研究成果を創出（30年度）

2 実需者等と連携した品種開発の強化

日本再興戦略において、新品種・新技術の開発・普及等により「強み」のある農畜産物の創出を進めることとされており、実需者等と一体的な品種開発の強化を行います。

(1) 技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発[委託プロジェクト研究]のうち

ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発

【2,201(2,256)百万円】

海外植物遺伝資源の収集・提供強化

【87(一)百万円】

広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発

【280(213)百万円】

我が国の育種基盤の強化を図るとともに、実需者等のニーズに的確に対応した品種等を開発するため、

- ① 稲・麦・大豆等に加え、実需者等のニーズに対応した野菜や果樹、茶等の園芸作物の DNA マーカーを開発し、全国の育種関係者による利用を促進
 - ② 海外植物遺伝資源の収集・提供強化
 - ③ 広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発、生産・加工・鮮度保持技術の開発
- を行います。

政策目標

実需者等のニーズに即した品種開発・普及による国産農産物のシェア拡大
(パン・中華めん用小麦シェア 3%(平成24年度)→10%(平成32年度)等)

(2) 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（うち育種対応型）
【400（－）百万円】

競争的資金事業の中に新たに特別枠を設け、農産物の「強み」を生み出す品種育成を支援します。

政策目標

実施課題の90%において、革新的な技術成果や実用化につながる技術成果を創出（平成29年度）

(3) オンデマンド品種情報提供事業

【64（－）百万円】

品種に対する実需者等の多様なニーズに迅速に対応するため、

- ① 実需者等のニーズを把握し、埋もれた品種等の情報を提供するための推進会議等
- ② 試験研究機関等が所有する埋もれた品種等をデータベース化し、情報を一元化
- ③ 実需者等からの要望に応じて、整備したデータベースの中から最適な品種等を選択し、情報提供するとともに、必要に応じ加工適性等の評価試験を行います。

政策目標

実需者等のニーズを反映した品種の提供をスピードアップ
（品種提供：10年程度→3年以内に短縮）

3 「攻めの農林水産業」の展開に資する研究開発・支援を強化

- (1) 需要フロンティア拡大のための研究開発 [委託プロジェクト研究]
【626 (561) 百万円】

我が国の農林水産物の「輸出拡大」と「国内における新需要の創出」による需要拡大を図るため、

- ① 国産農産物の多様な品質の非破壊評価技術の開発
- ② 養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発
- ③ スギ花粉症治療薬となる米やカイコ等を原料に用いた医療用素材等の安全性・有効性評価試験を行います。

政策目標

国産農林水産物について、1000 億円程度の新たな需要を創出（平成 32 年度）

- (2) 技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発 [委託プロジェクト研究]（一部再掲）
【2,991 (3,014) 百万円】

バリューチェーン構築を技術により下支えするため、

- ① 育種のスピードアップや育種素材の多様化等に資する研究開発、実需者等のニーズに対応した業務・加工用作物品種開発等（再掲）
- ② 地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学製品の製造技術の開発や施設園芸における効率的かつ低コストなエネルギー利用技術の開発を行います。

政策目標

- 実需者等のニーズに即した品種開発・普及による国産農産物のシェア拡大（パン・中華めん用小麦シェア 3%（平成 24 年度）→10%（平成 32 年度）等）
- 地域資源を活用した自立・分散型エネルギー供給体制の構築

(3) 生産現場強化のための研究開発 [委託プロジェクト研究]

【1,877(2,002)百万円】

生産現場の強化を下支えするため、

- ① 土地利用型農業における自動農作業体系化技術、農作業用アシストスーツ、超多収飼料用米品種と低コスト生産・利用技術等、低コスト・省力化、軽労化技術等の開発
- ② 地球温暖化など生産環境の変化が農林水産分野に与える影響を高精度に評価するとともに、温暖化等に対応するための技術の開発
- ③ 赤潮等の早期発生予測技術、沿岸資源の自律的回復技術やマグロ・ウナギ最新型養殖技術の開発を行います。

政策目標

- 土地利用型農業における労働コストを半減（平成 29 年度）、飼料用米の生産コストを 40%削減（平成 32 年度）、家畜の生産性向上及び衛生対策費の削減（生産コストを牛で約 4%、豚で約 5%削減）（平成 32 年度）
- 沿岸漁業資源の回復と養殖生産の安定化を実現し、水産基本計画における漁業生産目標の達成に寄与
(409 万トン（平成 22 年度）→449 万トン（平成 34 年度）) 等

4 東日本大震災からの復興・再生

- (1) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業[委託プロジェクト研究]
【復興特会（復興庁計上）2,400（2,400）百万円】

東日本大震災の被災地の復興を加速し、新たな食料生産地域として再生するため、農業・農村分野及び漁業・漁村分野で、以下のような実証研究を被災地域内で推進。

- ① 産学官の多数の先端技術を組合せ、最適化
- ② 地域の生産者等と協力し、新たな営農体系に用いる技術を実証
- ③ 技術を導入した際の経営面での効果を分析し、成果を全国へ発信を行います。

政策目標

- 先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興
- 技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産業の育成
- 生産コストの5割削減又は収益率の倍増（平成29年度）

- (2) 農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発[委託プロジェクト研究]
【復興特会（復興庁計上）213（213）百万円】

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災地での営農の早期再開のため、

- ① 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証
- ② 高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発
- ③ 汚染地域の農地から放出される放射性物質の動態予測技術の開発を行います。

政策目標

被災地での営農の早期再開に貢献

掲載事業の一部について、以下の URL 先でご覧いただけます。

<http://www.maff.go.jp/j/budget/2014/kettei.html>